

平成 12 年 12 月期 中間決算短信

上場会社名 モーニングスター株式会社 上場取引所(所属部) 大阪証券取引所
 コード番号 4765 (ナスダック・ジャパン)
 本社所在地 東京都中央区日本橋箱崎町 24 番 1 号
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏 名 森 山 昭 利

平成 12 年 7 月 17 日
 大阪証券取引所
 (ナスダック・ジャパン)
 TEL (03)5259 2740

中間決算取締役会開催日 平成 12 年 7 月 17 日 中間配当制度の有無 (有) ・ 無
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

平成 12 年 6 月中間期の業績 (平成 12 年 1 月 1 日 ~ 平成 12 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高(対前年中間期増減率)		営業利益(対前年中間期増減率)		経常利益(対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 6 月中間期	299	237.5	90		85	
11 年 6 月中間期	88		46		46	
11 年 12 月期	289		25		21	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1 株当たり 中間(当期)純利益		会計処理基準
	百万円	%	円	銭	
12 年 6 月中間期	48		3,454	38	中間財務諸表作成基準
11 年 6 月中間期	46		133,545	61	
11 年 12 月期	12		33,441	21	

(注) 1. 期中平均株式数 12 年 6 月中間期 14,057 株
 11 年 6 月中間期 346 株
 11 年 12 月期 367 株

2. 会計処理の変更の有無 (有) ・ 無

3. 前年中間期に関しましては中間期決算を行っておりませんが、月次の数値を参考としております。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12 年 6 月中間期	0	00		
11 年 6 月中間期	0	00		
11 年 12 月期			0	00

(3) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12 年 6 月中間期	3,573	3,462	96.9	239,796	56
11 年 6 月中間期	346	315	91.1	899,908	89
11 年 12 月期	799	768	96.0	1,641,243	76

(注) 1. 期末発行済株式数 12 年 6 月中間期 14,440 株
 11 年 6 月中間期 351 株
 11 年 12 月期 468 株

2. 中間期末の有価証券の評価損益 百万円

3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 百万円

(額面株式 有、無額面株式 無、1 単位の株式数 1 株)

4. 前年中間期に関しましては中間期決算を行っておりませんが、月次の数値を参考としております。

(4) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 6 月中間期	123	7	2,618	3,415
11 年 6 月中間期				
11 年 12 月期	34	14	402	680

(注) 前年中間期に関しましてはキャッシュ・フローの算出は行っておりません。

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社はわが国の投資信託の健全な発展と投資家主権の確立に寄与するべく、公平な第三者としての立場から投資信託を初めとする各種金融商品に関する比較・格付情報を提供いたしております。

またインターネットが急速に普及しつつある中で、純粋なインターネット企業として国内No.1の金融バーティカルサイトとなることを目標としております。

(2) 利益配分の方針

当社は創業間もなくかつ成長著しい企業として、積極的な事業展開の遂行に必要なキャッシュ・フローの増大を目指す所存であります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は純粋なインターネット企業として、ウェブサイトを活用した金融を中心とするコンテンツを無料または有料で一般企業・機関投資家・個人投資家等広範囲に提供してまいります。

また、ソフトバンク・ファイナンスグループの一員としてグループ内シナジーの強化を中心に、より効率的な経営を目指してまいります。

来年施行予定の確定拠出型年金の導入に際しては、グループ内関連企業と連携し、顧客となる企業及び個人に対する様々なサービスをトータルソリューションとしてご提供する所存であります。また、当社は投資信託の中立的評価機関としてスタートし、その後には個別株評価や新規公開銘柄を中心としたリスク分析評価など、各種ビジネスラインを順次拡大してまいりましたが、今後は金融の枠を超えた総合ビジネスレーティング機関として、一層の多角化を推進してまいります。

(4) 対処すべき課題

当社は急速に発展するインターネット金融市場において、早期にトップブランドとしての不動の地位を確立することが当面の課題として認識しております。

そのためにはユーザー利便性の極大化を基本に、提供コンテンツを質的・量的観点の両面から最良なものを常時追求し、ウェブサイトの改善・充実に全社を挙げての取り組みを行っております。そしてより新しいビジネスラインの構築を推進し、労働生産性の向上と共に収益力の強化に努めてまいります。

2. 経 営 成 績

(1) 上半期の業績概要

当上半期のわが国経済は、1 3月の法人企業統計で設備投資額が2年3ヶ月ぶりにプラスに転じたほか、経常利益も急増するなど明るさが増してきました。しかし雇用者数の減少などで個人消費は本格的な回復には至っておらず、引き続き厳しい状況が続いております。

そのなかで、インターネットを初めとするIT全般の投資は活発化しており、政府・民間双方から景気の前導役と期待されています。インターネットはパソコンのみならず、携帯電話等の各種携帯端末でのアクセスが可能となったことで、その普及・拡大はますます加速していくものと考えられます。

このような経営環境下において、当中間期の売上高は299,215千円と昨年の通期売上高を上回ることが出来ました。また経常利益も85,112千円と昨年通期の約4倍の数字となりました。この結果、当中間期の利益は48,560千円となり、前期からの繰越損失を一掃して当期末処分利益は2,323千円となりました。

売上につきましては、当社ウェブサイトの月間ページビュー数が本年1月の202万から順調に増加し、6月には403万を上回り順調な伸びを示したことから、広告売上は当上半期6ヶ月間で131,297千円と昨年通期の107,306千円に比しても大きく増加いたしました。

また個別ファンドおよび個別株式レポートも昨年通期を47%上回ったほか、カスタムデータの販売も半期で昨年通期に匹敵する売上を達成致しました。投資教育・コンサルティングは当中間期に新規に開始した業務であります。すでに全売上の17%を占めており、当社の重要な業務となってきております。

(2) 今後の見通し

わが国の投資信託の純資産残高は、6月末で1989年12月の残高記録を10年ぶりに更新して60兆4602億円となりましたが、これは国民経済の中で投資信託が資産形成の手段として重要な地位を占めつつあることを実感させるものといえます。こうした中で、当社はインターネットを通じた投資信託ならびに金融商品全般において、付加価値の高い情報提供サービスを心がけてまいります。

また、今回の大阪証券取引所のナスダック・ジャパン市場への上場によりまして、当社の知名度や社会的な信用度も高まるものと期待され、当社のブランドイメージに大きく貢献するものと思っております。

当社を取り巻く環境はこうした変化によりさらに好転していくものと思われ、今後は金融業界のみならず事業会社も含めたより広範囲の顧客への働きかけを強め、当社ウェブサイト広告の獲得に努力してまいります。

さらに来年中にも導入が予想される「確定拠出型年金制度」いわゆる日本版401kプランをにらみ、コンサルティング業務にも積極的に取り組んでまいります。

3. 企業統治（コーポレートガバナンス）に関する状況について

（１）意思決定の仕組

変化のスピードが極めて早いインターネットの業界におきましては、正確かつ豊富な情報に基づいた迅速な経営判断が不可欠であります。このため当社では、主要部署の責任者を交えた「経営会議」を、原則として週1回のペースで開催しております。この会議は社内の意思疎通を図るとともに情報の共有化を推進し、当社の現状やビジネス環境の分析と認識の徹底を図る場でもあります。

当社では基本的にこの経営会議の場での議論を経たうえで、取締役会において迅速な意思決定を行う体制をとっております。

（２）役員構成

当社の全役員8名のうち3名は米国モーニングスター側の役職員の兼務であり、非常勤の役員となっております。

また、当社では商法の規程によって来期より監査役3名以上からなる「監査役会」の設置が必要となりますが、すでに常勤監査役のほかに公認会計士資格を有する社外監査役など計3名が就任しております。

（３）内部監査機能の状況

当社は急速に業容を拡大しつつありますが、いまだ小規模組織であるため内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。ただし、今後の業容拡大にともなって、組織数や全体の規模が増加することが考えられますが、その場合にはそれに適した管理体制を設置する予定であります。

（４）今後のコーポレートガバナンスの強化・充実の施策

経営のさらなるスピード化や企業価値の極大化といった観点から検討を加え、当社の現状に適したコーポレートガバナンスの形態を模索してまいります。

また当社の監査機能がより有効かつ適切に機能するように、監査にかかわる環境の整備にも努力していく所存であります。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成11年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成11年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	3,482,250	97.5	311,885	90.0	737,793	92.2
1. 現金及び預金 2	2,964,873	83.0	81,555	23.5	480,090	60.0
2. 売掛金	56,896	1.6	24,861	7.2	52,741	6.6
3. 有価証券	450,450	12.6	200,057	57.7	200,241	25.0
4. たな卸資産			2,500	0.7	218	0.0
5. 繰延税金資産	3,043	0.1			2,309	0.3
6. その他	6,986	0.2	2,910	0.9	2,190	0.3
固定資産	67,941	1.9	34,718	10.0	62,043	7.8
1. 有形固定資産 1	19,290	0.5	7,649	2.2	13,772	1.7
2. 無形固定資産	31,155	0.9	288	0.0	11,984	1.5
3. 投資その他の資産	17,495	0.5	26,780	7.8	36,286	4.6
(1) 差入保証金	17,074	0.5	17,617	5.2	5,779	0.7
(2) 長期前払費用			9,163	2.6		
(3) 繰延税金資産	421	0.0			30,507	3.9
繰延資産	23,172	0.6				
新株発行費	23,172	0.6				
資産合計	3,573,364	100.0	346,604	100.0	799,836	100.0
(負債の部)						
流動負債	110,702	3.1	30,736	8.9	31,734	4.0
1. 未払金	71,908	2.0	8,537	2.5	14,866	1.9
2. 未払費用	6,375	0.2	3,658	1.1	3,109	0.4
3. 未払法人税等	7,200	0.2	145	0.0	263	0.0
4. 未払消費税等	6,126	0.2	1,630	0.5	7,881	1.0
5. 前受金	536	0.0	14,466	4.2	4,751	0.6
6. 新株引受権	1,036	0.0	339	0.1		
7. その他	17,519	0.5	1,959	0.5	863	0.1
負債合計	110,702	3.1	30,736	8.9	31,734	4.0
(資本の部)						
資本金	1,535,000	42.9	236,500	68.2	412,000	51.5
資本準備金	1,925,339	53.9	226,500	65.3	402,339	50.3
その他の剰余金又は 欠損金()	2,323	0.1	147,131	42.4	46,237	5.8
中間未処分利益又は中間 (当期)未処理損失()	2,323	0.1	147,131	42.4	46,237	5.8
資本合計	3,462,662	96.9	315,868	91.1	768,102	96.0
負債・資本合計	3,573,364	100.0	346,604	100.0	799,836	100.0

(注) 1. 前中間会計期間につきましては、中間決算を実施しておらず監査も受けておりませんが、月次の数値をもとに参考として記載してあります。

2. 本中間貸借対照表におきましては、記載金額の千円未満を切捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年6月30日〕		前中間会計期間 〔自平成11年1月1日〕 〔至平成11年6月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成11年1月1日〕 〔至平成11年12月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	299,215	100.0	88,657	100.0	289,209	100.0
売上原価	105,525	35.2	82,288	92.8	169,299	58.5
売上総利益	193,690	64.8	6,368	7.2	119,909	41.5
販売費及び一般管理費	103,093	34.5	53,077	59.9	94,799	32.8
営業利益(損失)	90,596	30.3	46,708	52.7	25,109	8.7
営業外収益 1	374	0.1	255	0.3	541	0.2
営業外費用 2	5,858	2.0	300	0.3	4,182	1.5
経常利益(損失)	85,112	28.4	46,753	52.7	21,468	7.4
特別利益			583	0.7	583	0.2
税引前中間(当期)純利益 (損失)	85,112	28.4	46,171	52.0	22,051	7.6
法人税、住民税及び事業税	7,200	2.4	145	0.2	290	0.1
法人税等調整額	29,352	9.8			9,471	3.3
中間(当期)純利益 (損失)	48,560	16.2	46,316	52.2	12,290	4.2
前期繰越損失	46,237	15.5	100,815	113.7	100,815	34.8
過年度税効果調整額					42,288	14.6
中間未処分利益又は中間 (当期)未処理損失()	2,323	0.7	147,131	165.9	46,237	16.0

(注) 1. 前中間会計期間につきましては、中間決算を実施しておらず監査も受けておりませんが、月次の数値をもとに参考として記載してあります。

2. 本中間損益計算書におきましては、記載金額の千円未満を切捨てて表示しております。

部門別売上高明細表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年6月30日〕		前中間会計期間 〔自平成11年1月1日〕 〔至平成11年6月30日〕		前事業年度 〔自平成11年1月1日〕 〔至平成11年12月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
インターネット事業部門	246,385	82.3	88,657	100.0	289,209	100.0
ウェブ広告	131,297	43.9	27,975	31.6	107,306	37.1
個別株・ファンドレポート	76,524	25.6	8,807	9.9	51,720	17.9
カスタムデータ	30,661	10.2	9,684	10.9	31,749	11.0
月刊誌その他	7,903	2.6	42,190	47.6	98,434	34.0
投資教育・コンサルティング	52,830	17.7				
合 計	299,215	100.0	88,657	100.0	289,209	100.0

(注) 1. 前中間会計期間につきましては、中間決算を実施しておらず監査も受けておりませんが、月次の数値をもとに参考として記載してあります。

2. 部門別売上高明細表では、記載金額の千円未満を切捨てて表示しております。

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自 平成12年1月 1日〕 〔至 平成12年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年1月 1日〕 〔至 平成11年12月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前中間(当期)純利益	85,112	22,051
2. 減価償却費	4,761	5,926
3. 受取利息及び受取配当金	342	532
4. 新株引受権の増減		339
5. 新株発行費		3,280
6. 新株発行費償却	4,434	
7. 社債発行費	643	
8. 社債利息	543	
9. 為替差益	12	
10. 売上債権の増減額	4,155	46,801
11. たな卸資産の増減額	218	687
12. 未払金の増減額	34,188	17,011
13. 前受金の増減額	4,215	13,755
14. その他の流動資産の増減額	4,805	965
15. その他の流動負債の増減額	19,191	7,890
16. 保証金の増減額	11,295	3,062
小 計	124,267	34,575
17. 利息及び配当金の受取額	342	532
18. 利息の支払い額	543	
19. 法人税等の支払い額	251	244
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,814	34,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	7,120	9,940
2. 無形固定資産の取得による支出	500	4,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,620	14,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 株式の発行による収入	2,618,392	402,058
2. 社債の発行による収入	103,992	
3. 社債の償還による支出	103,600	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,618,785	402,058
現金及び現金同等物に係る為替差額	12	
現金及び現金同等物の増加額	2,734,991	353,121
現金及び現金同等物の期首残高	680,331	327,210
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,415,323	680,331
1		

(注) 本中間キャッシュ・フロー計算書におきましては、記載金額の千円未満を切捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別	当中間会計期間 〔 自 平成12年1月 1日 至 平成12年6月30日 〕
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法を採用しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用しております。
3. 無形固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 商法に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。 (2) 社債発行費 支払時に全額費用処理しております。
5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資を資金の範囲としております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債のその他に含めて表示しております。

会計方針の変更

	当中間会計期間 〔 自 平成12年1月 1日 至 平成12年6月30日 〕
繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費の会計処理 従来、新株発行費につきましては、支出時に全額費用処理しておりましたが、新株発行による調達資金の投資効果及び発行費用の金額的重要性を勘案して、その費用を商法に規定する最長期間(3年間)で均等償却することと致しました。 この結果、従来の方法に比べて当中間期の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ23,172千円ずつ多く計上されております。

追加情報

<p>1. スプレッド方式による新株発行</p>	<p>平成12年6月23日に実施した有償一般募集による新株式発行(400株)は、引受証券会社が引受価額(6,615千円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(7,000千円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額154,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ154,000千円少なく計上されています。</p>
--------------------------	---

注記事項

(前中間会計期間につきましては、中間決算を実施しておらず監査も受けておりませんが、月次の数値をもとに参考として記載してあります。)

(中間貸借対照表関係)

<p>当中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)</p>	<p>前中間会計期間末 (平成11年6月30日現在)</p>	<p>前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成11年12月31日現在)</p>
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 7,995千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,896千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 5,031千円</p>
<p>2.外貨建資産 預金 US\$4,075.58 (429千円)</p>	<p>2.外貨建資産 預金 US\$3,777.42 (456千円)</p>	<p>2.外貨建資産 預金 US\$3,963.24 (405千円)</p>
<p>3.当中間期中の発行株式数の増加 株式分割による増加 13,572株</p> <p>公募による増加 発行株式数 400株 1株の発行価額 7,000,000円 1株の資本組入額 2,082,500円</p>	<p>3.当中間期中の発行株式数の増加 第三者割当による増加 18株</p>	<p>3.当中間期中の発行株式数の増加 第三者割当による増加 18株</p> <p>新株引受権の行使による増加 117株</p>

(中間損益計算書関係)

<p>当中間会計期間 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年6月30日〕</p>	<p>前中間会計期間 〔自平成11年1月1日〕 〔至平成11年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自平成11年1月1日〕 〔至平成11年12月31日〕</p>
<p>1.営業外収益の主要項目 受取利息及び 342千円 割引料</p>	<p>1.営業外収益の主要項目 受取利息及び 247千円 割引料</p>	<p>1.営業外収益の主要項目 受取利息及び 532千円 割引料</p>
<p>2.営業外費用の主要項目 社債利息 543千円 新株発行費償却 4,434千円</p>	<p>2.営業外費用の主要項目 新株発行費 297千円</p>	<p>2.営業外費用の主要項目 新株発行費 3,280千円</p>
<p>3.減価償却実施額 有形固定資産 2,964千円 無形固定資産 1,796千円</p>	<p>3.減価償却実施額 有形固定資産 1,404千円</p>	<p>3.減価償却実施額 有形固定資産 3,538千円 無形固定資産 2,387千円</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年6月30日〕	前事業年度 〔自平成11年1月1日〕 〔至平成11年12月31日〕
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,964,873 千円	現金及び預金 480,090 千円
有価証券 450,450 千円	有価証券 200,241 千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
中間期末残高 3,415,323 千円	期末残高 680,331 千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年6月30日〕	前中間会計期間 〔自平成11年1月1日〕 〔至平成11年6月30日〕	前事業年度 〔自平成11年1月1日〕 〔至平成11年12月31日〕
リース契約一件当たりの金額が小額であるため、注記を省略しております。	リース契約一件当たりの金額が小額であるため、注記を省略しております。	リース契約一件当たりの金額が小額であるため、注記を省略しております。

(有価証券の時価等関係)

種 類	当中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)			前中間会計期間末 (平成11年6月30日現在)			前事業年度末 (平成11年12月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時価	評価損益	貸借対照表 計上額	時価	評価損益	貸借対照表 計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの									
株 式									
債 券									
そ の 他	450,450	450,450	0	200,057	200,057	0	200,241	200,241	0
小 計	450,450	450,450	0	200,057	200,057	0	200,241	200,241	0
固定資産に属するもの									
株 式									
債 券									
そ の 他									
小 計									
合 計	450,450	450,450	0	200,057	200,057	0	200,241	200,241	0

(注) 時価の算定方法

上記の流動資産に属するもののうち「その他」は全額マネー・マネジメント・ファンドであり、時価の算定方法は基準価格によっております。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年6月30日〕	前中間会計期間 〔自平成11年1月1日〕 〔至平成11年6月30日〕	前事業年度 〔自平成11年1月1日〕 〔至平成11年12月31日〕
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	当中間会計期間 (自 平成12年1月 1日 至 平成12年6月30日)	前中間会計期間 (自 平成11年1月 1日 至 平成11年6月30日)	前事業年度 (自 平成11年1月 1日 至 平成11年12月31日)
1株当たり純資産額	239,796 円 56 銭	899,908 円 89 銭	1,641,243 円 76 銭
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()	3,454 円 38 銭	133,545 円 61 銭	33,441 円 21 銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	3,443 円 31 銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が発生しており1株当たり利益の希薄化は起こらないため記載しておりません。	第1回新株引受権付社債に係る新株引受権が全て行使されたため、潜在株式調整後1株当たり当期利益は記載しておりません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年6月30日)	前事業年度 (自 平成11年 1月 1日 至 平成11年12月31日)												
<p>1. 当社は平成12年5月のモーニングスターインクとの合意に基づいて、平成12年1月から平成41年(2029年)12月までの期間に係るロイヤルティとして、191,422千円の支払いを平成12年7月3日に一括して実行いたしました。</p> <p>上記支払額のうちの間未経過部分に係るロイヤルティに相当する額は長期前払費用として資産計上され、支払対象期間にわたって每期均等額の費用化が行われます。</p>	<p>1. 当社が発行していた額面優先株式133株は、所有者であるソフトバンク・ファイナンス株式会社の請求により、平成12年1月26日に、すべて額面普通株式に転換されております。</p> <p>2. 当社は、平成12年1月27日の臨時株主総会の特別決議および同日開催の取締役会の決議に基づき、平成12年2月21日に授權資本を56,160株に変更、資本準備金の資本金組入れ及び1:30の株式分割を行い、資本金は290百万円増加して702百万円、発行済株式は13,572株増加して14,040株となっております。</p> <p>3. 当社は、平成12年2月24日開催の取締役会決議及び平成12年2月25日開催の臨時株主総会の特別決議に基づき、下記のとおり「上場前の公募又は売出し等に関する規則」第20条の2に定める成功報酬型ワラント債として第2回乃至第5回新株引受権付無担保社債を発行いたしました。</p> <p>なお、平成12年4月13日開催の取締役会決議に基づき、これらの新株引受権付無担保社債の社債券をすべて平成12年4月28日に繰上償還しております。</p> <p>【第2回新株引受権付無担保社債の内容】</p> <table> <tr> <td>発行総額</td> <td>25,048千円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき金101円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成12年3月7日</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成17年4月1日</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>3.3%</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>運転資金</td> </tr> </table>	発行総額	25,048千円	発行価額	額面100円につき金101円	払込期日	平成12年3月7日	償還期限	平成17年4月1日	利率	3.3%	資金の用途	運転資金
発行総額	25,048千円												
発行価額	額面100円につき金101円												
払込期日	平成12年3月7日												
償還期限	平成17年4月1日												
利率	3.3%												
資金の用途	運転資金												

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成12年 1月 1日) (至 平成12年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成11年 1月 1日) (至 平成11年12月31日)</p>
	<p>【新株引受権の内容】 行使価格 100,000円 行使により発行する株式 1株 行使により発行する株式の 発行価額の総額 24,800千円 権利行使請求期間 平成12年4月1日から 平成17年3月31日 新株引受権の付与割合 100%</p> <p>【第3回新株引受権付無担保社債の内容】 発行総額 26,563千円 発行価額 額面100円につき金101円 払込期日 平成12年3月7日 償還期限 平成18年4月1日 利率 3.6% 資金の使途 運転資金</p> <p>【新株引受権の内容】 行使価格 100,000円 行使により発行する株式 1株 行使により発行する株式の 発行価額の総額 26,300千円 権利行使請求期間 平成13年4月1日から 平成18年3月31日 新株引受権の付与割合 100%</p> <p>【第4回新株引受権付無担保社債の内容】 発行総額 25,957千円 発行価額 額面100円につき金101円 払込期日 平成12年3月7日 償還期限 平成19年4月1日 利率 3.8% 資金の使途 運転資金</p> <p>【新株引受権の内容】 行使価格 100,000円 行使により発行する株式 1株 行使により発行する株式の 発行価額の総額 25,700千円 権利行使請求期間 平成14年4月1日から 平成19年3月31日 新株引受権の付与割合 100%</p> <p>【第5回新株引受権付無担保社債の内容】 発行総額 27,068千円 発行価額 額面100円につき金101円 払込期日 平成12年3月7日 償還期限 平成20年4月1日 利率 4.0% 資金の使途 運転資金</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成12年 1月 1日) (至 平成12年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成11年 1月 1日) (至 平成11年12月31日)</p>
	<p>【新株引受権の内容】 行使価格 100,000円 行使により発行する株式 1株 行使により発行する株式の 発行価額の総額 26,800千円 権利行使請求期間 平成15年4月1日から 平成20年3月31日 新株引受権の付与割合 100%</p> <p>【成功報酬型ワラントについて】 当社は、本成功報酬型ワラント債から分離された成功報酬型ワラントをすべて買い戻し、うち603ワラントは当社役員（前役員一名を含む）を対象として役員報酬の一部として支給しております。また、同時に433ワラントを当社従業員を対象に譲渡し、譲渡代金相当額を当社より臨時賞与として特別に支給しております。</p> <p>【ワラントの行使制限について】 当該ワラント権の権利行使につきましては、当社と当該ワラントの支給対象者とが締結した「覚書」に基づき、行使可能期間を公開日以降と定めております。</p> <p>4. ロイヤルティの支払については、モーニングスター インクとの間で締結したライセンスング・アグリーメントに定められており、平成11年12月期までは当該アグリーメント及び覚書に基づきロイヤルティの支払いは行っておりません。しかし、平成12年5月に同社との間で、平成12年1月より平成41年(2029年)12月までの期間に係るロイヤルティを本年7月に一括して支払うことに合意いたしました。当該支払い金額は191,422,953円ですが、未経過期間に係るロイヤルティに相当する額は長期前払費用として資産計上され、支払対象期間にわたって每期均等額の費用化が行われます。この結果、平成12年12月期における支払ロイヤルティ計上額は6,380,765円となります。</p>